

尼崎市内物流企業の経済波及効果 (試算)の概要

兵庫県立大学 産学連携・研究推進機構
兵庫県 企画部統計課

芦谷 恒 憲



報告のあらまし

- 1 地域産業連関表の見方・使い方
- 2 最終需要額のデータ収集、推計方法
- 3 2015年市町産業連関表の作成
- 4 尼崎市内物流企業の経済波及効果試算
- 5 経済波及効果の見方・使い方
質疑応答

1 地域産業連関表の見方・使い方 平成27年表(3部門表)の概要

兵庫県／産業連関表(平成27年(2015年)統計表) (hyogo.lg.jp)

平成27年兵庫県産業連関表のひな型(生産者価格評価)

(単位:億円)

需要部門 → 投入される財(サービス)	中間需要部門(=産業部門)				最終需要部門				県内生産額
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	中間需要計	消費	投資	移輸出	移輸入	
第1次産業	270	3,664	668	4,603	1,576	134	1,060	▲ 4,898	2,475
第2次産業	612	77,379	23,542	101,533	21,780	29,618	116,427	▲ 102,768	166,589
第3次産業	392	27,666	52,551	80,608	144,403	16,022	37,807	▲ 58,318	220,522
中間投入計	1,274	108,709	76,761	186,744	167,759	45,774	155,294	▲ 165,985	389,586
雇用者所得	340	29,122	69,787	99,249	= GDE(県内総支出)				
営業余剰・他	860	28,759	73,974	103,593	= 分配所得				
粗付加価値計	1,200	57,881	143,761	202,842	= GDP(県内総生産)				
県内生産額	2,475	166,589	220,522	389,586					

「県内生産額」は、各種動態統計や「経済センサス」等から推計
「産業連関表の生産額」=「中間投入額」(原材料・燃料・サービス等)+「粗付加価値」(=GDP)

平成27年兵庫県産業連関表の概略

需要部門		供給部門					最終需要					移輸出	
		中間投入					消費						移輸出
		1 農業 2 林業 3 漁業 4 鉱業 5 製造業					家計消費支出 民間消費支出 政府消費支出 県内資本総形成 在庫純増					移輸出	
県内生産額	389,586	186,744					167,759						368,827
総需要	555,570	186,744					213,533					165,985	
県内需要	400,276	186,744					213,533						
移輸入	165,985												
県内生産額	389,586	186,744					167,759					368,827	165,985
移輸出	165,985												
粗付加価値	202,842	186,744					167,759					165,985	
営業余剰	37,746	186,744					167,759					165,985	
雇用者所得	99,249	186,744					167,759					165,985	
家計外消費支出	5,583	186,744					167,759					165,985	
間接税-補助金	10,771	186,744					167,759					165,985	

(注) 四捨五入の関係で、内訳の総和は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

平成27年産業連関表の基本的構造

- 1 対象期間 1年間(平成27年1月～12月)
- 2 地域的範囲 地域内(行政区域等)
- 3 記録の時点 発生主義
粗付加価値部門と最終需要部門の2面等価
- 4 表の形式
地域内生産品と移輸入品を一括して扱う
「競争移輸入型表」
- 5 部門分類 基本分類、統合分類

5

平成27年表作表部門

統合大分類(39部門表)により報告書作成

平成27年(2015年)表の概要

区分(全国表の区分に同じ)	兵庫県表	全国表
作業分類(基本分類)	行509×列390	行509×列391
基本分類(統合小分類)	185	187
統合中分類(統合中分類)	106	107
統合大分類(統合大分類)	39	37
ひな型(ひな型)	15	13

6

産業連関表係数

投入係数 金額ベースの生産原単位

投入係数とは、産業連関表の縦の費用に着目し、「ある産業で生産物1単位生産するのに必要な諸部門からの原材料の投入量」

	A 産 業	B 産 業
A 産 業	$a_{11}=x_{11}/X_1$	$a_{12}=x_{12}/X_2$
B 産 業	$a_{21}=x_{21}/X_1$	$a_{22}=x_{22}/X_2$
サ ー ビ ス 業	$a_{31}=x_{31}/X_1$	$a_{32}=x_{32}/X_2$
粗 付 加 価 値	$v_1=v_1/X_1$	$v_2=v_2/X_2$
県 内 生 産	1.0	1.0

7

産業連関表係数

逆行列係数 生産波及を見る係数

ある産業に最終需要が1単位増加したとき、「直接・間接を含め最終的に各産業の生産額がどれくらいになるかを示したもの」

$$\begin{matrix}
 \text{逆行列表 } (I-A)^{-1} & & \text{新規増加分} & & \text{新規増加分} \\
 \begin{matrix} & \text{中間需要} \\ & \text{A 産業} & \text{B 産業} \\ \text{A 産業} & b_{11} & b_{12} \\ \text{B 産業} & b_{21} & b_{22} \end{matrix} & \times & \begin{matrix} \text{最終需要} \\ \Delta F_1 \\ \Delta F_2 \end{matrix} & = & \begin{matrix} \text{生産額} \\ \Delta X_1 \\ \Delta X_2 \end{matrix}
 \end{matrix}$$

8

産業連関表係数 生産波及(逆行列係数)の推移

単位当たりの最終需要に対する全産業平均
の生産波及(H27年1.270)の大きさは上昇

生産波及の大きさ(全産業平均)

項目	H12	H17	H23	H27	H27-H23
(I-A) ⁻¹ 型	2.057	2.235	2.326	2.210	▲ 0.116
[I-(I-M)A] ⁻¹ 型	1.299	1.294	1.304	1.270	▲ 0.034

※統合大分類部門表(39部門)全産業平均による
※[I-(I-M)A]⁻¹型は、波及効果のうち県内分を抽出したもの

県産業連関表その他項目概要

項目	域際収支 (移輸出-移輸入)	県内自給率(%)	生産波及力(逆行列係数列和平均)				
			前回比	開放経済型	前回差	閉鎖経済型	前回差
平成12年 2000	▲ 1,467	61.1	—	1.299	—	2.057	—
平成17年 2005	▲ 7,605	57.2	▲ 3.9	1.294	▲ 0.005	2.235	0.178
平成23年 2011	▲ 14,987	57.4	0.1	1.304	0.010	2.326	0.091
平成27年 2015	▲ 10,691	58.5	1.1	1.270	▲ 0.034	2.210	▲ 0.116

9

産業連関表付帯表 雇用表(平成27年表)の作成

付帯表 取引基本表の情報を補い、分析の領域を広げるために作成

- 雇用表の構成 従業者総数=個人業主
+家族従業者+有給役員・雇業者
- 雇用表例

表 雇用表(付帯表)

(単位:人)

項目	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇業者	雇用者		
					有給役員	雇業者	臨時雇業者
合計	2,516,012	216,431	73,614	2,225,967	127,984	2,097,983	2,028,314
合計	100.0	8.6	2.9	88.5	5.1	83.4	80.6

10

就業者(雇用者)係数表

就業係数:その部門の1単位当たりの生産に要する
就業者の投入量

統合大分類(39部門)	県内生産額 C	従業者	雇用者	(人/百万円)	
				就業係数 D=A/C	雇用係数 E=B/C
1 農業	176,544	52,947	6,622	0.29991	0.03751
2 林業	10,995	1,405	941	0.12779	0.08558
3 漁業	33,800	4,020	753	0.11893	0.02228
4 鉱業	14,445	400	320	0.02769	0.02215
5 飲食料品	1,877,944	64,794	90,176	0.03447	0.03294
22 その他の製造工業製品	499,441	15,464	11,128	0.03160	0.02274
23 建設	1,569,294	156,541	97,156	0.09875	0.06191
24 電力・ガス・熱供給	797,264	10,782	10,737	0.01350	0.01347
25 水道	196,003	1,413	1,413	0.00721	0.00721
26 廃棄物処理	142,174	10,450	9,109	0.07350	0.06407
27 商業	2,829,922	465,648	384,460	0.16454	0.13586
28 金融・保険	1,040,751	46,562	43,665	0.04474	0.04196
29 不動産	2,715,310	47,900	25,662	0.01764	0.00945
30 運輸・郵便	1,653,893	145,669	133,174	0.08808	0.08052
31 情報通信	848,559	34,195	31,354	0.04030	0.03695
32 公務	1,234,434	63,927	63,927	0.05179	0.05179
33 教育・研究	1,451,888	141,552	120,897	0.09750	0.08313
34 医療・福祉	2,545,850	286,523	261,438	0.11255	0.10289
35 その他の非営利団体サービス	217,181	23,198	15,800	0.06861	0.07183
36 卸売業サービス	1,565,215	182,029	145,343	0.11630	0.09286
37 対個人サービス	2,242,014	349,736	287,970	0.15599	0.12844
38 事務用品	49,833	0	0	0.00000	0.00000
39 分枝不詳	187,389	1,294	1,197	0.00691	0.00639
40 内生部門計	35,840,655	2,448,544	2,025,675	0.06832	0.05652

(出所)兵庫県統計課「平成23年兵庫県雇用表」

11

産業連関表利用データ概要

- 兵庫県の統計)HP→経済統計(産業連関表)
 - 各年産業連関表(昭和30年表~平成27年表)
 - 産業連関分析ワークシート(12事例)
- 平成27年表報告書(概要・統計表編)
 - 統計表(取引基本表、投入係数表、逆行列係数、雇用表、その他分析係数表)解説
- 平成27年表報告書(分析利用編)
 - 産業連関分析ワークシート解説

12

質疑応答1

地域産業連関表の見方・使い方

- 1 産業連関表(投入産出表)の見方
- 2 産業連関表の3つのツール
取引基本表、投入係数表、逆行列係数表
- 3 産業連関分析利用データの所在

13

2 最終需要額のデータ収集、推計方法

- 1 最終需要額の推計
業務統計(直接照会)、アンケート調査データなど
- 2 最終需要額の部門(40部門)配分
- 3 産業連関分析ワークシートによる推計
投入係数、逆行列係数、雇用係数、関連係数
- 4 まとめ
経済効果を高めるための検討

14

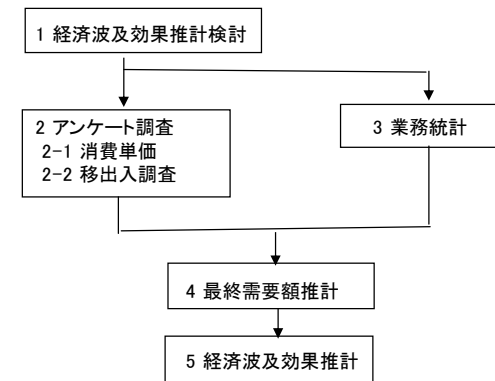
最終需要額推計に用いるデータ

- 1 調査統計:調査結果に基づき作成
→ホームページ、統計書等
- 2 業務統計:業務資料に基づき作成
→直接照会、ホームページ等
- 3 加工統計:一次統計を加工し作成
加工方法や推計資料確認による精度把握
- 4 アンケート調査でデータ収集、集計、加工

15

経済波及効果推計フロー1

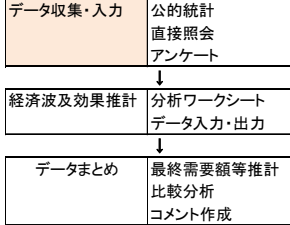
経済波及効果推計フロー図



16

経済波及効果推計フロー-2

経済波及効果推計フロー



1 経済波及効果推計検討

経済波及効果測定の対象の検討
主催者側による効果等
来場者による効果
アンケート調査検討

2 最終需要額データ収集・推計

大会運営費(主催者資料、関係機関直接照会)
イベント参加団体支出額(アンケート調査、直接照会)
当日参加者(観光客)消費額(アンケート調査)
経済波及効果測定範囲の検討、確定

3 アンケート票の設計

打ち合わせ(メール協議)
アンケート入力票(Excel)へデータ入力
データ集計・まとめ

4 最終需要額推計

経済波及効果試算・シミュレーション
検討会開催(試算値検討、報告書案検討)
公表(資料配付)

17

需要項目別最終需要額(Input)

(単位:百万円)

最終需要額(尼崎市)	事業費	消費支出	その他	最終需要額合計(40部門)
40部門				
1 農業	0.0	0.0	0.0	0.0
2 林業	0.0	0.0	0.0	0.0
3 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0
4 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0
5 飲食料品	0.0	279.3	6.0	285.2
6 繊維製品	0.0	18.7	0.4	19.1
7 パルプ・紙・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0
8 化学製品	0.0	0.0	0.0	0.0
9 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0
10 プラスチック・ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0.0
11 窯業・土石製品	0.0	0.0	0.0	0.0
12 鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0
13 非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0
14 金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0
15 はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0
16 生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0
17 業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0
18 電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0
19 電機機械	0.0	0.0	0.0	0.0
20 情報通信機器	0.0	0.0	24.8	24.8
21 輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0
22 その他製造工業製品	0.0	33.5	0.7	34.2
23 建設	0.0	0.0	0.0	0.0
24 電力・ガス・熱供給	0.0	0.0	0.0	0.0
25 水道	0.0	0.0	0.0	0.0
26 廃棄物処理	0.0	0.0	0.0	0.0
27 商業	0.0	227.3	0.0	227.3
28 金融・保険	48.8	0.0	0.0	48.8
29 不動産	0.0	0.0	0.0	0.0
30 運輸・郵便	0.0	21.3	0.0	21.3
31 情報通信	0.0	0.0	5.0	5.0
32 公務	0.0	0.0	0.0	0.0
33 教育・研究	0.0	0.0	0.0	0.0
34 医療・福祉	0.0	0.0	0.0	0.0
35 他に分類されない会員制団体	31.5	0.0	0.0	31.5
36 対事業所サービス	18.3	0.0	0.0	18.3
37 宿泊・飲食サービス	0.0	74.6	1.6	76.2
38 その他対個人サービス	31.5	44.3	1.0	76.7
39 事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0
40 分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	128.0	699.0	38.4	865.4

18

経済波及効果概要(Output)

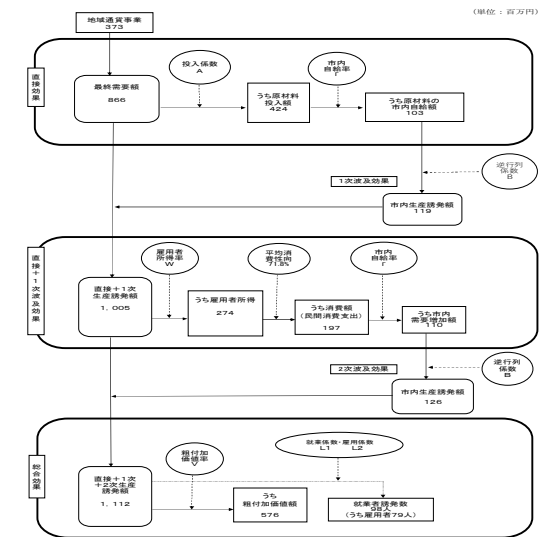
表7 令和3年度地域通貨(消費喚起分)経済波及効果まとめ (単位:億円)

項目	兵庫県	尼崎市	備考
生産誘発額	12.5	11.1	経済効果(売上額の合計)
直接効果	8.8	8.8	最終需要額
第一次間接効果	2.4	1.2	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	1.5	1.1	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	6.5	5.8	(売上額-経費等)の合計
名目GDP	212.106	19.100	令和元年度速報
名目GDP比(%)	0.003	0.03	
就業者誘発数	103	98	個人業主、雇用者等

(資料)兵庫県「平成27年兵庫県産業連関表」、地域経済指標研究会「平成27年尼崎市産業連関表」

19

図 令和3年度電子地域通貨「あま咲きコイン」事業(消費喚起分)経済波及効果フローチャート (単位:百万円)



20

分析ワークシート12概要 最終需要分析事例

分析事例12(最終需要額推計 分析事例2)

2020/11/2

項目	内容	備考
1 経済波及効果概要	経済波及効果推計の考え方等	
2 イベント消費	イベント消費最終需要額推計	
3 スポーツ消費	スポーツイベント最終需要額推計	
4 観光消費	観光消費最終需要額推計	
5 サプライチェーン	サプライチェーン最終需要額推計	
6 病院運営	病院運営最終需要額推計	
7 学校運営	学校運営最終需要額推計	
8 工業団地	工業団地最終需要額推計	
9 ホテル運営	ビジネス開業等最終需要額推計	
10 エコ事業	エコ事業最終需要額推計	
11 税収効果	税収効果最終需要額推計	
12 人口減少影響効果	将来人口・世帯消費最終需要額推計	
13 定住人口比率	平成27年市区町別比率	

(資料)兵庫県立大学地域経済指標研究会等分析事例から作成

21

分析ワークシート12

最終需要額推計(分析事例2)のポイント
兵庫県／産業連関分析ワークシート (hyogo.lg.jp)

推計対象:各種イベント、施設建設運営、各種事業(将来想定を含む)

最終需要額推計

- 1 事業計画書、直接照会資料から推計
- 2 アンケート調査(単価)、業務統計(数量)から推計(売上額=単価×数量)
- 3 前提条件による予測値等から推計

22

産業連関分析の手順 (平成27年表係数で推計)

- 1 最終需要額の仮定(風が吹いたら)
- 2 直接効果・第1次間接効果の推計(①が儲かる)
→原材料からの波及
- 3 第2次間接効果の推計(②が儲かる)
→消費からの波及
- 4 経済効果のまとめ

23

事例1 建設部門の経済波及効果 (基本的仮定) 最終需要額100億円

- ・工事請負費としてすべて建設部門で支出
- ・建設業の平均的な投入構造(建設業投入係数)
- ・建設工事の原材料による波及効果、建設工事の付加価値による波及効果に分けて推計
- ・就業者数、雇用者数は生産額に比例して増加
- ・付加価値について雇用者の一定割合が最終需要(消費)にまわる

24

産業連関分析1 最終需要額の推計

各部門原材料額=最終需要額×投入係数

②県内投資額のうち原材料購入額

統合大分類(39部門)	県内最終需要増加額 (直接効果) (百万円) A	投入係数 (建設) B	需要増加額 (百万円) C=A×B
農業		0.001	10.0
飲食料品		0.000	0.1
その他の製造工業製品		0.003	32.8
建設	10,000.0	0.001	8.2
商業		0.058	576.4
運輸・郵便		0.029	287.3
情報通信		0.008	80.3
公務		0.000	0.0
教育・研究		0.000	1.7
医療・福祉		0.000	0.0
他に分類されない会員制団体		0.001	9.8
対事業所サービス		0.100	1,001.7
対個人サービス		0.000	2.5
分類不明		0.014	142.8
合計	10,000.0	0.535	5,351.3

25

産業連関分析2 県内最終需要増加

県内需要額推計(需要増加額×県内自給率)

③原材料購入額のうち県内調達額

統合大分類(39部門)	需要増加額 (百万円) C	県内自給率 D	県内需要増加額 (百万円) E=C×D
農業	10.0	0.170	1.7
飲食料品	0.1	0.270	0.0
その他の製造工業製品	32.8	0.203	6.7
建設	8.2	1.000	8.2
商業	576.4	0.431	248.2
運輸・郵便	287.3	0.572	164.3
情報通信	80.3	0.427	34.3
公務	0.0	1.000	0.0
教育・研究	1.7	0.868	1.5
医療・福祉	0.0	1.000	0.0
他に分類されない会員制団体	9.8	0.937	9.1
対事業所サービス	1,001.7	0.647	647.8
対個人サービス	2.5	0.692	1.8
分類不明	142.8	0.993	141.8
合計	5,351.3		2,221.8

26

県内自給率・移輸入率係数(平成27年)

統合大分類(39部門)	(百万円) 県内需要合計 A	(百万円) 移輸入計 B	移輸入率 C=B/A	県内自給率 D=1-C
1 農業	551,726	457,997	0.830117	0.169883
2 林業	23,550	13,900	0.590234	0.409766
3 漁業	56,026	17,924	0.319923	0.680077
4 鉱業	608,071	595,212	0.978853	0.021147
5 飲食料品	1,866,231	1,362,735	0.730207	0.269793
22 その他の製造工業製品	485,704	387,141	0.797072	0.202928
23 建設	1,852,233	0	0.000000	1.000000
24 電力・ガス・熱供給	1,031,306	3,424	0.003320	0.996680
25 水道	186,670	49	0.000262	0.999738
26 廃棄物処理	191,587	13,946	0.072792	0.927208
27 商業	3,906,281	2,224,308	0.569418	0.430582
28 金融・保険	1,263,894	189,054	0.149581	0.850419
29 不動産	3,229,202	20,434	0.006328	0.993672
30 運輸・郵便	1,539,168	659,097	0.428216	0.571784
31 情報通信	1,393,255	798,777	0.573317	0.426683
32 公務	1,218,517	0	0.000000	1.000000
33 教育・研究	1,912,526	252,215	0.131875	0.868125
34 医療・福祉	2,862,352	162	0.000057	0.999943
35 他に分類されない会員制団体	189,198	11,933	0.063071	0.936929
36 対事業所サービス	2,629,883	929,170	0.353312	0.646688
37 その他対個人サービス	2,359,988	727,901	0.308434	0.691566
38 事務用品	53,866	0	0.000000	1.000000
39 分類不明	189,469	1,326	0.006999	0.993001
40 内生部門計	40,027,642	16,598,453	0.414675	0.585325

27

産業連関分析3

第1次間接効果(原材料から生産波及額)
生産誘発額=逆行列係数×県内需要額

④生産増に要する県内原材料による生産誘発

逆行列係数 [I-(I-M)] ⁻¹ 型	農業	林業	漁業	・・・	分類不明	県内需要増加額 (百万円) E	間接1次波及効果 (百万円) F
農業	1.023	0.000	0.001	・・・	0.000	1.7	1.8
飲食料品	0.037	0.004	0.032	・・・	0.001	0.0	0.5
その他の製造工業製品	0.001	0.001	0.002	・・・	0.001	6.7	11.6
建設	0.004	0.002	0.002	・・・	0.004	8.2	18.4
商業	0.034	0.008	0.031	・・・	0.008	248.2	282.1
運輸・郵便	0.021	0.021	0.017	・・・	0.043	164.3	209.5
情報通信	0.004	0.002	0.005	・・・	0.040	34.3	70.4
公務	0.001	0.001	0.002	・・・	0.247	0.0	38.2
教育・研究	0.000	0.000	0.000	・・・	0.000	1.5	2.7
医療・福祉	0.001	0.000	0.000	・・・	0.003	0.0	0.9
他に分類されない会員制団体	0.001	0.000	0.009	・・・	0.005	9.1	13.3
対事業所サービス	0.033	0.022	0.024	・・・	0.063	647.8	802.7
対個人サービス	0.000	0.000	0.001	・・・	0.002	1.8	3.3
分類不明	0.005	0.003	0.008	・・・	1.002	141.8	154.7
合計						2,221.8	2,843.3

28

産業連関分析4 直接効果＋第1次間接効果

⑤直接効果＋第1次間接効果

統合大分類(39部門)	県内最終需要 増加額 (直接効果) (百万円) A	1次間接 波及効果 (百万円) F	直接＋1次 生産誘発額 (百万円) G=A+F
農業		1.8	1.8
飲食品		0.5	0.5
その他の製造工業製品		11.6	11.6
建設	10,000.0	18.4	10,018.4
商業		282.1	282.1
運輸・郵便		209.5	209.5
情報通信		70.4	70.4
公務		38.2	38.2
教育・研究		2.7	2.7
医療・福祉		0.9	0.9
他に分類されない会員制団体		13.3	13.3
対事業所サービス		802.7	802.7
対個人サービス		3.3	3.3
分類不明		154.7	154.7
合計	10,000.0	2,843.3	12,843.3

29

産業連関分析5 雇用者所得誘発額 (生産誘発額×雇用者所得率)

⑥生産誘発額のうち雇用者所得額

統合大分類(39部門)	直接＋1次 生産誘発額 (百万円) G	雇用者 所得率 H	雇用者所得 誘発額 (百万円) I=G×H
農業	1.8	0.120	0.2
飲食品	0.5	0.144	0.1
その他の製造工業製品	11.6	0.254	2.9
建設	10,018.4	0.347	3,473.8
商業	282.1	0.403	113.6
運輸・郵便	209.5	0.369	77.3
情報通信	70.4	0.180	12.7
公務	38.2	0.352	13.4
教育・研究	2.7	0.531	1.4
医療・福祉	0.9	0.502	0.4
他に分類されない会員制団体	13.3	0.499	6.6
対事業所サービス	802.7	0.345	277.1
対個人サービス	3.3	0.273	0.9
分類不明	154.7	0.013	2.0
合計	12,843.3		4,217.8

30

付加価値率・雇用者所得率表(平成27年)

統合大分類(39部門)	雇用者所得 A	営業余剰 B	資本減耗引当 C	間接税除開 税 D	(控除)經常補 助金 E	県内生産額 F	粗付加価値率 G=Σ(A-E)/F	雇用者所得 率 H=A/F
1 農業	22,865	38,530	30,545	7,590	-13,272	190,815	0.452050	0.119828
2 林業	2,945	4,567	717	274	-470	10,796	0.744072	0.272786
3 漁業	8,186	6,766	6,401	2,369	-39	45,849	0.516543	0.178543
4 畜産	4,409	576	1,387	913	0	18,762	0.382265	0.234996
5 飲食品	278,558	158,427	104,978	113,835	-7,916	1,934,429	0.334817	0.144000
22 その他の製造工業製品	116,356	14,283	42,423	11,778	-6	457,683	0.403847	0.254228
23 建設	642,238	49,828	68,346	68,715	-7,913	1,852,233	0.443364	0.346737
24 電力・ガス・熱供給	77,466	47,596	184,901	28,263	-558	1,095,012	0.308369	0.070744
25 水道	25,644	23,750	39,387	8,352	-8,903	187,800	0.469808	0.136550
26 産業物地理	98,857	6,293	13,746	3,312	-1	177,936	0.619754	0.482516
27 商業	1,168,324	373,210	258,983	118,567	-1,378	2,877,665	0.662935	0.402522
28 金融・保険	369,570	295,320	86,946	24,250	-17,759	1,175,506	0.645107	0.314392
29 不動産	177,095	1,297,265	1,092,923	159,502	-829	3,242,171	0.840781	0.054622
30 運輸・郵便	750,842	152,738	279,843	135,561	-7,434	2,035,639	0.644294	0.368948
31 情報通信	144,065	138,067	110,912	25,669	-8	798,490	0.524371	0.180422
32 公務	428,618	0	423,940	1,935	0	1,218,517	0.701257	0.351754
33 教育・研究	938,027	32,952	299,330	21,645	-4,677	1,767,045	0.728491	0.530845
34 医療・福祉	1,440,086	104,745	187,693	42,435	-33,590	2,870,794	0.606581	0.501633
35 他に分類されない会員制団体	89,046	-1,024	11,173	6,286	-3,205	178,370	0.573392	0.499221
36 対事業所サービス	645,800	187,303	214,790	89,102	-84	1,870,509	0.597116	0.345254
37 対個人サービス	645,883	214,272	217,814	126,621	-14	2,368,309	0.508623	0.272719
38 事務用品	0	0	0	0	0	53,866	0.000000	0.000000
39 分類不明	2,386	66,650	9,241	3,298	-953	188,430	0.427862	0.012663
40 内生産部門計	9,924,918	3,774,641	4,849,195	1,186,324	-109,205	38,958,572	0.506326	0.284756

31

産業連関分析6 民間消費需要増加額 (雇用者所得額×平均消費性向)

⑦所得のうち消費にまわる額

雇用者所得誘発額 (百万円) I	×	平均消費性向 J	=	民間消費による 需要増加額 (百万円) K=I×J
4,217.8		0.682		2,876.5

平均消費性向: 消費者の所得全体に対する
消費支出の割合(資料: 総務省「家計調査」)

32

産業連関分析7 部門別需要額推計 消費需要増加額 × 民間消費支出係数

⑦ 部門別の民間消費支出額

統合大分類(39部門)	民間消費による 需要増加額 (百万円) K	民間消費 支出構成比 L	民間消費による 需要増加額 (百万円) M=K×L
農業		0.011	31.7
飲食品		0.085	243.9
その他の製造工業製品		0.012	35.0
建設		0.000	0.0
商業		0.173	498.6
運輸・郵便		0.046	131.2
情報通信		0.031	90.3
公務		0.003	7.5
教育・研究		0.032	91.3
医療・福祉		0.046	132.5
他に分類されない会員制団体		0.012	34.0
対事業所サービス		0.017	48.0
対個人サービス		0.157	450.9
分類不明		0.000	0.1
合計	2,876.5	1.000	2,876.5

33

産業連関分析8 県内需要増加額(需要 増加額 × 県内自給率)

⑧ 増加した民間消費のうち県内で消費する額

統合大分類(39部門)	民間消費による 需要増加額 (百万円) M	県内自給率 N	民間消費による 県内需要増加額 (百万円) O=M×N
農業	31.7	0.170	5.4
飲食品	243.9	0.270	65.8
その他の製造工業製品	35.0	0.203	7.1
建設	0.0	1.000	0.0
商業	498.6	0.431	214.7
運輸・郵便	131.2	0.572	75.0
情報通信	90.3	0.427	38.5
公務	7.5	1.000	7.5
教育・研究	91.3	0.868	79.2
医療・福祉	132.5	1.000	132.5
他に分類されない会員制団体	34.0	0.937	31.8
対事業所サービス	48.0	0.647	31.0
対個人サービス	450.9	0.692	311.8
分類不明	0.1	0.993	0.1
合計	2,876.5		1,867.9

34

産業連関分析9 第2次間接効果(所得→消費から波及額) 生産誘発額=逆行列係数 × 県内需要額

⑨ 民間消費の県内生産誘発額

逆行列係数 [I-(I-M)A]型	農業	林業	漁業	...	分類不明	民間消費による 県内需要増加額 (百万円) O	2次間接 波及効果 (百万円) P
農業	1.023	0.000	0.001	...	0.000	5.4	9.0
飲食品	0.037	0.004	0.032	...	0.001	65.8	83.1
その他の製造工業製品	0.001	0.001	0.002	...	0.001	7.1	10.4
建設	0.004	0.002	0.002	...	0.004	0.0	12.4
商業	0.034	0.008	0.031	...	0.008	214.7	241.2
運輸・郵便	0.021	0.021	0.017	...	0.043	101.4	101.4
情報通信	0.004	0.002	0.005	...	0.040	38.5	61.7
公務	0.001	0.001	0.002	...	0.247	7.5	9.8
教育・研究	0.000	0.000	0.000	...	0.000	79.2	79.9
医療・福祉	0.001	0.000	0.000	...	0.003	132.5	135.0
他に分類されない会員制団体	0.001	0.000	0.009	...	0.005	31.8	34.8
対事業所サービス	0.033	0.022	0.024	...	0.063	31.0	125.1
対個人サービス	0.000	0.000	0.001	...	0.002	311.8	317.7
分類不明	0.005	0.003	0.008	...	1.002	0.1	9.2
合計						2,293.5	2,293.5

35

産業連関分析10 総合効果 (直接効果+第1次間接効果+第2次間接効果)

⑩ 生産誘発額の合計

統合大分類(39部門)	県内最終需 要増加額 (直接効果) (百万円) A	生産誘発額 (1次間接効果) (百万円) F	生産誘発額 (2次間接効果) (百万円) P	総合効果 (百万円) Q=A+F+P
農業		1.8	9.0	10.9
飲食品		0.5	83.1	83.7
その他の製造工業製品		11.6	10.4	21.9
建設	10,000	18.4	12.4	10,030.8
商業		282.1	241.2	523.3
運輸・郵便		209.5	101.4	310.9
情報通信		70.4	61.7	132.1
公務		38.2	9.8	48.0
教育・研究		2.7	79.9	82.6
医療・福祉		0.9	135.0	135.9
他に分類されない会員制団体		13.3	34.8	48.0
対事業所サービス		802.7	125.1	927.8
対個人サービス		3.3	317.7	321.0
分類不明		154.7	9.2	163.9
合計	10,000	2,843.3	2,293.5	15,136.8

36

産業連関分析11 付加価値誘発額推計 (総合効果×粗付加価値率)

①総合生産誘発額のうち粗付加価値誘発額

統合大分類(39部門)	総合効果 (百万円) Q	粗付加 価値率 R	粗付加価値 誘発額 (百万円) S=Q×R
農業	10.9	0.452	4.9
飲食料品	83.7	0.335	28.0
その他の製造工業製品	21.9	0.404	8.9
建設	10,030.8	0.443	4,447.3
商業	523.3	0.663	346.9
運輸・郵便	310.9	0.644	200.3
情報通信	132.1	0.524	69.3
公務	48.0	0.701	33.6
教育・研究	82.6	0.728	60.2
医療・福祉	135.9	0.607	82.4
他に分類されない会員制団体	48.0	0.573	27.5
対事業所サービス	927.8	0.597	554.0
対個人サービス	321.0	0.509	163.3
分類不明	163.9	0.428	70.1
合計	15,136.8		7,382.0

※粗付加価値率は、SNAに合わせるため家計外消費を除いて算出

産業連関分析12 就業者誘発数推計 (総合効果×就業者係数) 生産誘発額を就業者に換算

②総合生産誘発額から誘発される就業者数

統合大分類(39部門)	総合効果 (百万円) Q	就業者係数 (百万円当 り) T	就業者創出 (人) U=Q×T
農業	10.9	0.274	3
飲食料品	83.7	0.037	3
その他の製造工業製品	21.9	0.077	2
建設	10,030.8	0.087	871
商業	523.3	0.161	84
運輸・郵便	310.9	0.072	22
情報通信	132.1	0.037	5
公務	48.0	0.055	3
教育・研究	82.6	0.078	6
医療・福祉	135.9	0.104	14
他に分類されない会員制団体	48.0	0.137	7
対事業所サービス	927.8	0.120	111
対個人サービス	321.0	0.144	46
分類不明	163.9	0.002	0
合計	15,136.8		1,243

産業連関分析13 雇用者誘発数の推計 (総合効果×雇用係数) 生産誘発額を雇用者に換算

③総合生産誘発額から誘発される雇用者数

統合大分類(39部門)	総合効果 (百万円) Q	雇用係数 (百万円当 り) V	雇用者創出 (人) W=Q×V
農業	10.9	0.046	1
飲食料品	83.7	0.035	3
その他の製造工業製品	21.9	0.062	1
建設	10,030.8	0.066	661
商業	523.3	0.147	77
運輸・郵便	310.9	0.069	21
情報通信	132.1	0.034	5
公務	48.0	0.055	3
教育・研究	82.6	0.071	6
医療・福祉	135.9	0.099	13
他に分類されない会員制団体	48.0	0.128	6
対事業所サービス	927.8	0.101	94
対個人サービス	321.0	0.120	39
分類不明	163.9	0.002	0
合計	15,136.8		990

3 2015年市町産業連関表推計

「2015年全国市区町村産業連関表」(70部門表)

※2015年市町村産業連関表:「2016年経済センサス-活動調査」の個票データ等を元に法政大学菅教授研究グループが推計

「2015年尼崎市産業連関表(70部門表)」を
大分類(39部門)に統合

※70部門表(基本表)39部門表に統合、付加価値部門
最終需要部門分割、移輸出入推計

2015年市町産業連関表提供データ

2015年尼崎市産業連関表	3	70	71	111	112	113
	1	68	69			(単位:百万円)
	農業	その他の 対個人 サービス	分類不明	民間消費支出	その他の最 終需要	市内生産額
1 農業	79	50	0	12,334	▲ 20,132	596
68 その他の対個人サービス	0	80	6	31,052	▲ 23,879	8,410
69 分類不明	2	78	5	24,652	▲ 23,306	19,350
粗付加価値	257	5,821	6,073	雇用者所得等 ※投資、移出入		
市内生産額	596	8,410	19,350			

41

2015年市町産業連関表推計1 「2015年尼崎市産業連関表」推計

総務省統計研究研修所提供

「2015年全国市区町村産業連関表」(70部門表)

・域内生産額(CT)の調整

70部門:産業、非営利サービス、政府サービス、本社
2015年兵庫県内生産額(69部門統合)

本社、自家輸送分離後、事務用品部門追加 69部門CT推計

・付加価値部門(1部門→5部門分割)

2015年兵庫県表付加価値部門比率で推計

42

2015年市町産業連関表推計2

・最終需要部門推計

消費:県民経済計算データを配分

・その他(残差から各部門配分)

投資:市町民経済計算データ、県表需要比率

兵庫県/参考:市町内総生産(支出側)試算値(hyogo.lg.jp)

・移輸出部門推計

移輸出(兵庫県表移輸出率)

移輸入(残差1次値)

43

市町民経済計算支出側推計方法

市町民経済計算支出側推計

参考表1 市町内総生産(民間・公的)推計資料

項目	資料	出所
1 家計最終消費支出	世帯当たり消費支出 世帯数	全国消費実態調査 国勢調査・県推計人口 家計調査(神戸市・近畿)
2 政府最終消費支出 H21年度～	人件費 物件費 人件費 物件費 維持補修費	兵庫県市町振興課調べ 兵庫県市町振興課調べ(決算額・予算額直接照会)
3 民間総資本形成 住宅投資 設備投資(製造業) 設備投資(非製造業) 在庫品増加	新設住宅着工戸数 有形固定資産投資総額 市町内総生産(市町付加価値額計) 市町内総生産(市町付加価値額計)	兵庫県都市政策課調べ 工業統計 市町民経済計算 市町民経済計算
4 公的総資本形成 H21年度～	土木費 災害復旧費 普通建設事業費 災害復旧事業費	兵庫県市町振興課調べ 兵庫県市町振興課調べ(決算額・予算額直接照会)
5 その他(純移出入・統計上の不突合)	残差(6-(1+2+3+4))	
6 市町内総生産(支出側)	市町内総生産	市町民経済計算 令和元年度確報
① 純移出入+統計上の不突合		
参 ② 純移輸出	①-⑤	
考 ③ 移輸出	②+④	
④ 移輸入	市町内需要合計市町比率で按分	
⑤ FISIM移出入(純)	市町内総生産(支出側)市町比率で按分	
⑥ 統計上の不突合	残差(6-(1+2+3+4))	
⑦ 総生産(支出側)		

44

2015年市町産業連関表の推計3

- ・列和・行和調整
最終需要部門→内生部門→付加価値部門
調整項目：内生部門(分類不明)、付加価値(営業余剰)
最終需要(移輸入)
- ・各種係数表作成
投入係数表 逆行列係数表
各種係数表(雇用係数等)
- ・付帯表：2015年市町簡易雇用表(別途推計)
従業者数、雇業者数(雇業者比率)

45

2015年市町産業連関表データ概要

兵庫県(地域経済指標研究会)との連携(2023年3月31日追記更新)|兵庫県立大学 政策科学研究所(ips-u-hyogo.jp)

No.	市町名	No.	市町名	No.	市町名	No.	市町名	No.	市町名
1	姫路市	11	赤穂市	21	養父市	31	稲美町	41	神戸
2	尼崎市	12	西脇市	22	丹波市	32	播磨町		
3	明石市	13	宝塚市	23	南あわじ市	33	市川町		
4	西宮市	14	三木市	24	朝来市	34	播磨町		
5	洲本市	15	高砂市	25	淡路市	35	神河町		
6	芦屋市	16	川西市	26	宍粟市	36	太子町		
7	伊丹市	17	小野市	27	加東市	37	神河町		
8	相生市	18	三田市	28	たつの市	38	上郡町		
9	豊岡市	19	加西市	29	猪名川町	39	香美町		
10	加古川市	20	丹波篠山市	30	多可町	40	新温泉町		

46

県内市町経済波及効果分析事例

- ・経済波及効果分析ワークシート作成
兵庫県表(39部門)をベースに作成
[兵庫県/産業連関分析ワークシート\(hyogo.lg.jp\)](http://hyogo.lg.jp)
[兵庫県立大学 政策科学研究所\(ips-u-hyogo.jp\)](http://ips-u-hyogo.jp)
- ・2023年度経済波及効果分析(予定)
尼崎市表：物流企業立地
姫路市表：大学立地
淡路市表：企業立地

47

質疑応答

最終需要額のデータ収集、推計方法

- 1 推計資料の収集の方法
- 2 推計データの加工の方法
- 3 その他

48

3 尼崎市内物流施設の経済波及効果試算 対象 尼崎市内23施設(1992年～2025年)

尼崎市内の物流施設 立地推移

番号	所在地	竣工年 (予定含む)	延床面積 (㎡)	年次計 (㎡)	割合(%)	敷地面積 (㎡)	種別
1	西高洲町16	1992	12,837	12,837	0.7	4,310	マルチテナント
2	東浜町7	2003	11,807			5,944	BTS
3	大浜町2-23	2003	87,000			67,000	BTS
4	西向島92-1	2003	6,710			4,300	BTS
5	神崎町12-28	2003	3,300	108,817	5.6	16,528	BTS
6	大浜町1-1-19	2005	17,638			20,785	BTS
7	東海岸町13-1	2005	95,841			49,421	マルチテナント・BTS
8	中浜町26-4	2005	48,405	161,884	8.3	34,540	BTS
9	湖江5-3-1外	2006	6,800			16,057	BTS
10	西向島町231-2	2006	135,989	142,789	7.4	59,079	マルチテナント
11	東海岸町13-1	2007	110,231	110,231	5.7	47,795	マルチテナント
12	西向島町75-1	2013	44,100	44,100	2.3	20,000	BTS
13	尼崎市扇町20	2017	281,642	281,642	14.5	124,481	マルチテナント
14	扶桑町1-19	2020	43,958			39,731	BTS
15	末広町1-5-1	2020	388,373	432,331	22.3	195,157	マルチテナント
16	湖江65-2	2021	45,264			19,739	BTS
17	東海岸町20-1他	2021	101,000			50,134	BTS
18	神崎町45-20	2021	18,252			9,012	BTS
19	道意町6-79	2021	17,000			8,500	BTS
20	東海岸町	2021	49,066			23,382	BTS
21	東海岸町27-1(地番)	2021	29,441	260,023	13.4	25,803	BTS
22	道意町6丁目36番1	2023	28,800	28,800	1.5	14,200	BTS・セミマルチテナント
23	道意町7丁目6	2025	358,000	358,000	18.4	162,739	マルチテナント
計			1,941,454			1,018,637	

(資料)尼崎市調べ

尼崎市内物流事業所等の推移 倉庫業増、製造事業所減

・総務省「事業所・企業統計」～2006年
「経済センサス」2009年～

尼崎市内物流施設、製造事業所の推移(1991年～2021年)

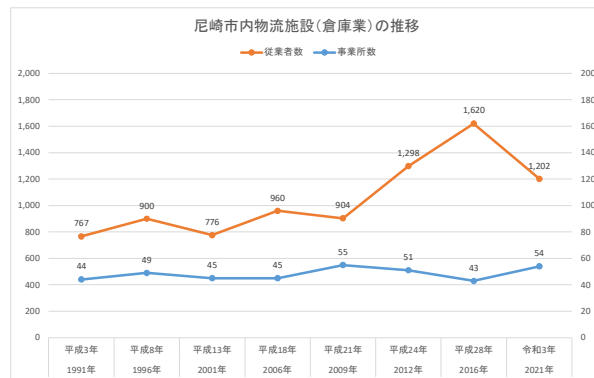
項目	産業	項目	1991年	1996年	2001年	2006年	2009年	2012年	2016年	2021年	2009年=100
			平成3年	平成8年	平成13年	平成18年	平成21年	平成24年	平成28年	令和3年	
物流事業所	50人以上	事業所数	0	5	3	2	2	6	6	7	350.0
		従業者数	0	311	228	328	125	746	1,223	676	540.8
	H運輸業	事業所数	75	71	63	55	68	67	68	71	104.4
		従業者数	6,340	6,961	7,617	6,343	8,401	8,161	8,518	7,738	92.1
	I-1卸売業	事業所数	16	19	16	17	26	17	23	23	88.5
		従業者数	1,558	1,598	1,176	1,695	3,637	2,008	2,785	3,183	87.5
H+I運輸・卸売	事業所数	91	90	79	72	94	84	91	94	100.0	
	従業者数	7,898	8,559	8,793	8,038	12,038	10,169	11,303	10,921	90.2	
製造事業所	E製造業	事業所数	217	189	146	155	162	146	146	151	93.7
		従業者数	45,402	42,904	30,835	30,436	30,649	27,173	26,658	26,570	86.7

事業所・企業統計調査

経済センサス

尼崎市内物流施設 倉庫業の推移

「事業所・企業統計」1991年～2006年
「経済センサス」2009年～2021年



物流企業の類型

- ・マルチテナント型:
複数のテナントに対して賃貸する物流施設で、建設後にテナントを募集するケースが多く、テナントの入れ替えにも対応できるように、汎用性のある施設として建設
- ・BTS型(Build To Suit型):
特定のテナントの要望に応じてオーダーメイドで建設され、賃貸される物流施設
- ・配送センター:ものを保管し、捌く施設
- ・倉庫:冷凍冷蔵倉庫

物流企業産業部門

- ・運輸、郵便：貨物輸送、倉庫
運輸付帯サービス
- ・商業：卸売
- ・不動産：不動産賃貸
- ・個人サービス：飲食店
- ・その他(地域共生型)
カフェテリア、食堂(飲食店)、コンビニエンスストア(商業等)、
託児所(医療福祉)等

53

最終需要額の推計

物流企業最終需要額推計方法

- ・従業員1人当たり売上額×従業員数
- ・従業員数＝延べ床面積当たり従業員×延べ床面積

区分	推計		推計		備考
	延床面積 ㎡	敷地面積 ㎡	従業員数 人	1人当たり売上 千円	
1 マルチテナント	1,349,393	625,372	4,705	3,196	10,155
2 BTS	592,062	393,266	7,278	3,196	15,708
3 その他(店舗等)					396
合計	1,941,454	1,018,637	11,983		26,259

54

最終需要額の推計3

39部門配分

尼崎、流山、相模原

「経済センサス」小地域集計

※倉庫業40人以上立地地域
(倉庫業 シェア80%以上)

- ・マルチテナント
- ・BTS型
- ・その他(不動産、
個人サービス等)

最終需要額(直接効果)	流山・相模原比率			合計
	マルチテナント	BTS	その他 店舗等	
1 農業	0	0	0	0
2 林業	0	0	0	0
3 漁業	0	0	0	0
4 鉱業	0	0	0	0
5 飲食料品	0	0	0	0
6 繊維製品	0	0	0	0
7 ハルブ・紙・木製品	0	0	0	0
8 化学製品	0	0	0	0
9 石油・石炭製品	0	0	0	0
10 プラスチック・ゴム製品	0	0	0	0
11 窯業・土石製品	0	0	0	0
12 鉄鋼	0	0	0	0
13 非鉄金属	0	0	0	0
14 金属製品	0	0	0	0
15 はん用機械	0	0	0	0
16 生産用機械	0	0	0	0
17 業務用機械	0	0	0	0
18 電子部品	0	0	0	0
19 電気機械	0	0	0	0
20 情報通信機器	0	0	0	0
21 輸送機械	0	0	0	0
22 その他の製造工業製品	0	0	0	0
23 建設	0	0	0	0
24 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0
25 水道	0	0	0	0
26 廃棄物処理	0	0	0	0
27 商業	1,095	6,140	55	7,290
28 金融・保険	0	0	0	0
29 不動産	119	0	0	119
30 運輸・郵便	8,207	5,568	0	13,775
31 情報通信	0	0	0	0
32 公務	0	0	0	0
33 教育・研究	0	0	0	0
34 医療・福祉	0	0	0	0
35 他に分類されない会員等	0	0	0	0
36 対事業所サービス	0	0	0	0
37 対個人サービス	734	0	74	808
38 事務用品	0	0	0	0
39 分類不明	0	0	0	0
合計	10,155	15,708	129	25,991

(資料)兵庫県立大学地域経済指標研究会(2023)「平成27年尼崎市産業連関表」

経済波及効果の概要

兵庫県立大学地域経済指標研究会(2023)
「2015年尼崎市産業連関表」により推計

経済波及効果(生産誘発額)

表 尼崎市物流企業立地経済波及効果まとめ (単位:億円)

項目	兵庫県	尼崎市	備考
生産誘発額	382.0	347.9	経済効果(売上額の合計)
直接効果	259.9	259.9	最終需要額
第一次間接効果	65.2	41.9	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	56.9	46.1	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	241.4	235.5	(売上額-経費等)の合計
名目GDP	212,106	19,100	令和元年度速報
名目GDP比(%)	0.1	1.2	
就業者誘発数	3,402	3,320	個人業主・雇業者等

(資料)兵庫県立大学地域経済指標研究会(2023)「平成27年尼崎市産業連関表」

波及倍率 1.47 1.34

2023/8/20

56

4 経済波及効果の見方使い方 経済効果推計の対象

- 1 生産誘発額(相対的経済効果比較)
- 2 付加価値誘発額(対GDP比較)
- 3 雇用誘発数(雇用効果比較)

表 尼崎市物流企業立地経済波及効果まとめ (単位:億円)

項目	兵庫県	尼崎市	備考
生産誘発額	382.0	347.9	経済効果(売上額の合計)
直接効果	259.9	259.9	最終需要額
第一次間接効果	65.2	41.9	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	56.9	46.1	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	241.4	235.5	(売上額-経費等)の合計
名目GDP	212,106	19,100	令和元年度速報
名目GDP比(%)	0.1	1.2	
就業者誘発数	3,402	3,320	個人業主、雇業者等

(資料)兵庫県立大学地域経済指標研究会(2023)「平成27年尼崎市産業連関表」
波及倍率 1.47 1.34 2023/8/20

57

経済波及効果とは

- ・生産誘発額(経済波及効果)
直接効果(最終需要額) + 第1次間接効果(原材料消費による誘発効果) + 第2次間接効果(民間消費支出による誘発効果)
- ・付加価値誘発額: 生産誘発額を付加価値額に換算
- ・就業者誘発数: 生産誘発額を就業者数に換算

58

産業連関分析ワークシートの概要 兵庫県／産業連関分析ワークシート (hyogo.lg.jp)

- 1 産業部門ごとの経済波及効果推計
- 2 イベント開催による訪問者消費がもたらす経済波及効果
- 3 企業の立地及び設備投資がもたらす経済波及効果
- 4 建設投資(工事種類別)がもたらす経済波及効果
- 5 高齢者福祉施設建設及び運営がもたらす経済波及効果
- 6 製造業部門の増産がもたらす経済波及効果
- 7 輸出増加がもたらす経済波及効果
- 8 生産増加が環境にもたらす効果
- 9 価格変化がもたらす効果
- 10 部門別経済波及が税収にもたらす効果
- 11 最終需要額(直接効果)推計
- 12 最終需要額(直接効果:分析事例2)推計

59

地域イベントの経済効果推計と利用例 兵庫県立大学地域経済指標研究会推計

- 1 経済効果推計のためデータ収集
 - ・特定項目の経済効果推計データ収集
 - ・満足度の経年比較分析データの収集
 - ・経済効果を高めるための要因分析
- 2 特定分野の経済効果の推計(特徴項目の抽出)
 - ・沿道・周辺施設の影響調査等
- 3 スポーツ観光の特徴把握、検討
 - ・観光イベント経済効果比較分析、時系列分析

60

産業連関分析ツールの利用と課題

1 目的

分析ワークシート提供による分析手法の普及
分析事例の蓄積(兵庫県、大学等HPで公表)

2 課題

- ・新しい分析事例ワークシート作成
- ・既存ワークシート拡充と推計関連データ更新
- ・最終需要額データの収集と調査方法の検討

61

経済波及効果を高めるために

- ・最終需要額の増加(直接効果の増加)
 - ・域内自給率の向上(域内需要の増加)
 - ・平均消費性向の向上(間接効果の増加)
- その他
- ・事業を通じて地域資源への関心が高まる
 - ・地域資源の情報発信が新たな魅力づくりに寄与

62

産業連関表関連データの提供と利用

1 平成27年兵庫県産業連関表・産業連関分析ワークシート(兵庫県産業連関表HP URL)

http://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08_2_000000016.html

2 平成23年市町産業連関表・産業連関分析ワークシート(兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 地域経済分析ユニット)

<https://drg-u-hyogo.jp/archives/category/economicassessment/input-output>

3 兵庫県立大学地域経済指標研究会

(兵庫県立大学政策科学研究所 兵庫県との連携ページ)

<https://ips-u-hyogo.jp/archives/242>

2015年市町産業連関表公表予定(2023年9月)

63

参加者との意交換

1 地域産業連関表の見方・使い方

2 最終需要額のデータ収集、推計方法

3 経済波及効果の見方・使い方

64